

# 盛岡市出資等法人 経営評価シート

(平成24年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター	所管課	商工課
所在地	〒020-0055 盛岡市繫字尾入野64-102		
電話番号	(019) 689-2201	設立年月日	昭和59年8月31日
代表者	理事長 谷藤 裕明 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input checked="" type="checkbox"/> 市現職 <input type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡広域生活圏の地域における地場産業の振興のための事業を行うことにより、地場産業の育成強化を図りもって地域経済の健全な発展と地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与する。		
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新商品開発研究及び調査</li> <li>② 情報収集及び提供</li> <li>③ 人材育成</li> <li>④ 需要開拓</li> <li>⑤ 体験学習</li> </ul>		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス <a href="http://tezukurimura.com/">http:// tezukurimura.com/</a> )
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(センター概要他)
ホームページ以外での情報提供の方法	岩手県商工労働部産業経済交流課, 盛岡市情報公開室等での情報提供

## 3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事				19	19	
	監事				2	2	
	計	0	0	0	21	21	
職員	管理職	正職員	1			1	
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	5				14
		臨時職員	9	—	—		
	計	正職員	6	0	0		15
		臨時職員	9	—	—	0	
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 1	常勤職員の平均年齢		歳	
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(国家公務員俸給表を準用)					

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	27,370 千円	本市出資等額	10,555 千円	本市出資等割合	38.5 %
主な出資等者					
① 盛岡市			(出資等割合	38.5 %)	
② 岩手県			(出資等割合	27.4 %)	
③ 業界組合(昭和59年当時 24組合・団体)			(出資等割合	17.8 %)	
④ 関係町村(昭和59年当時 7町4村)			(出資等割合	9 %)	
⑤ 商工団体(昭和59年当時 12 商工会)			(出資等割合	7.3 %)	
平成24年度における当市の財的関与の状況	補助金	52,300 千円	(収入全体の	28.1 %)	
	負担金・交付金	500 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	26,229 千円	(収入全体の	14.1 %)	
	指定管理料	千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 平成24年度運営費補助金		(平成24年度予算額	45,000 千円)		
② 屋根改修事業費補助金		(平成24年度予算額	7,300 千円)		
③		(平成24年度予算額	千円)		
負担金・交付金内訳					
① 地場産業対策事業負担金		(平成24年度予算額	500 千円)		
②		(平成24年度予算額	千円)		
委託料内訳					
① 平成24年度市有施設維持管理業務委託料		(平成24年度予算額	4,474 千円)		
② 盛岡地域産業観光振興支援事業業務委託		(平成24年度予算額	10,672 千円)		
③ 盛岡元気フェア事業業務委託		(平成24年度予算額	9,315 千円)		
④ 平成24年度盛岡特産品ブランド認証制度運營業務委		(平成24年度予算額	1,768 千円)		
⑤		(平成24年度予算額	千円)		
指定管理料内訳					
①		(平成24年度予算額	千円)		
②		(平成24年度予算額	千円)		
③		(平成24年度予算額	千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(平成24年度予算額	400 千円		
		法人の収入全体の	0.2 %		

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
収支の状況	総収入	147,886	159,051	164,216
	当期収入(A)	147,278	166,561	173,281
	基本財産運用収入	60	22	9
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	45,200	45,180	45,000
	うち市からの補助金等(B)	45,200	45,180	45,000
	事業収入(C)	101,918	116,001	124,702
	うち自主事業収入	90,503	92,654	101,992
	うち市からの委託料(D)	11,415	23,347	22,710
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	3,300
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	100	5,358	270
	前期繰越額	608	▲ 7,510	▲ 9,065
	総支出	155,396	168,116	169,118
	当期支出	155,396	168,116	169,118
	人件費	61,368	67,421	64,755
事業費(人件費除く)	68,950	83,695	83,789	
管理費(人件費除く)	15,194	15,116	15,390	
資産取得支出	0	0	0	
繰入金支出	0	0	3,300	
その他の支出	9,884	1,884	1,884	
当期収支差額	▲ 8,118	▲ 1,555	4,163	
次期繰越収支差額	▲ 7,510	▲ 9,065	▲ 4,902	
財産の状況	資産(F)	667,128	646,053	641,117
	うち固定資産	651,460	632,892	619,661
	うち流動資産(G)	15,668	13,161	21,456
	負債	28,022	23,558	24,674
	うち固定負債	8,454	6,569	4,686
	うち流動負債(H)	19,568	16,989	19,988
正味財産(I)	639,106	622,495	616,443	
うち当期正味財産増減額	▲ 11,498	▲ 16,611	▲ 6,051	
財務指標	流動比率(G/H)	80.0	77.4	107.3
	自己資本比率(I/F)	95.7	96.3	96.1
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	30.6	27.1	25.9
	事業収入に占める市委託料, 指定管理料の割合((D+E)/C)	11.2	20.1	18.2

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
組織の状況	常勤役員数			
	うち本市OB			
	うち本市派遣職員			
	職員総数	11	17	17
	うち常勤職員数	7	7	6
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)			
	管理職員比率	9.1	5.9	5.9
職員新規採用数				
うち常勤職員数				
事業指標	① 総入場者数(人)	515,974	486,115	460,125
	② 展示即売室購買客数(人)	82,775	82,931	87,270
	③ 展示資料室入場者数(人)	6,801	6,058	4,703
	④ 手づくり教室体験者数(人)	21,268	19,803	21,512
本市の財政的関与等の状況	補助金額	45,200	45,180	45,000
	① 運営費補助金	45,000	45,000	45,000
	② 伝統的工芸品後継者育成事業補助金	200	180	0
	③			
	負担金・交付金額	500	827	650
	① 地場産業対策事業市町村負担金	500	500	0
	② オストメイト対応トイレ設置事業負担金	0	327	0
	③ 盛岡手づくり村開業25周年記念事業共催負担金	0	0	650
	委託金額	11,415	23,347	22,710
	① 市有施設維持管理業務委託料	4,260	4,407	4,474
	② 盛岡ブランド事業業務委託料	3,150	3,150	1,768
	③ 地場産業紹介催事企画実施事業委託料	4,005	8,259	9,996
	④ 地域特産品販路拡大事業業務委託料	0	7,531	0
	⑤ 盛岡元気フェア事業業務委託	0	0	6,472
	上記のうち再委託額	6,129	4,324	8,433
	上記業務の委託契約方法	随意契約(見積合せ)	随意契約(見積合せ)	随意契約(見積合せ)
	指定管理料			
①				
②				
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

#### 平成23年度決算の概要

平成23年度は東日本大震災直後のため、来場者の減少や消費低迷の影響が大きいスタートでした。しかし、全国から復興支援の取組として被災地域の商品需要があり、当センターも被災地商品を詰め合わせた復興袋の販売や全国の物産展への出展などを実施しました。また、体験学習事業についても、当初予定していた北海道からの修学旅行客等のキャンセルが相次ぎましたが、その後宮城県からの修学旅行客を新たにお迎えすることができ、前年度を超える利用実績となりました。

入場者数については50万人を初めて下回った前年よりもさらに減少しましたが、売上については前年を上回る結果となりました。

法人の経営内容の詳細(その2)

法人名	財団法人盛岡地域地場産業振興センター
所管課	商工課

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			9	1

はいの割合 

90	%
----	---

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 現在当センターでは公益法人制度改革に向け主務官庁に対し「公益財団法人」の許可申請を行っております。今後は公益性が更に重要になってくることから、展示即売室や県外物産展、インターネット通信販売を通じて盛岡地域の地場産品の普及紹介事業を充実させるほか、後継者確保につながる体験学習の誘致PR活動、全国から訪れる観光客への展示資料室を活用した地場産業のPR、地場業界の後継者を育成する支援・指導や技術講習会等の実施についての体制づくりを行っております。
	[ 課 題 ] 公益事業を実施するにあたり、当センター独自財源の確保・増加が必要であるほか、関係団体・業界等からの外部資金調達を円滑に行っていくことが大きな課題となっています。
	[ 方 策 ] 上記事業を円滑に実施するため、関係機関・業界との連携を深めるとともに、外部団体の支援事業等について深く調査研究を行い、安定した資金調達を図ってまいります。
所管課	[ 現 状 ] 法人が盛岡地域の地場産業の育成や地場産品の普及に資する事業を実施するにあたり、より効果的に市の施策推進につながるよう助言・指導しております。
	[ 課 題 ] 公益財団法人として、より一層公益的事業を推進しなければならず、従来の事業全般について実施方法の見直しが必要と考えております。
	[ 方 策 ] 市で有する地場産業界のニーズ等の情報共有を行うとともに、市の施策と法人の事業の連携を高め、より一層の地場産業振興に資するよう支援・協力してまいります。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

はいの割合 100 %

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現状 ] 営業活動の強化、情報発信の推進、環境整備の推進及び地場産業振興事業の推進を中心とした中長期計画に沿って経営を行うとともに、収支状況を常に把握し予算や業務の見直しを行っています。年次事業計画については、実績の分析結果に基づき立案するとともに、経済状況の変化による影響も考慮し市担当課とも協議の上策定しております。
	[ 課題 ] 電気設備と空調設備の経年劣化が著しく、早急な修繕が必要とされていますが、工事費用が多額であることから資金調達についての研究が急務となっています。
	[ 方策 ] 中小企業基盤整備機構の高度化資金の貸付を受けるため、当該機構の指導に基づいてリニューアル計画書の作成を行い、岩手県へ説明をしており、今後は立案した事業計画を実行し、その実績・進捗状況を参考に高度化資金導入の可能性について市及び岩手県等から助言・指導を受けることとしております。
所管課	[ 現状 ] 法人の事業計画の実施については、事業収支や財務状況を精査し、計画的に事業実施、地場産業振興と市の施策推進につながるよう協議を重ねております。
	[ 課題 ] 法人の所有する建物の規模が大きく、修繕費用が多額になっており、法人の自己資金のみでの実施は困難な状況であり、資金調達の方策について研究が必要となっております。
	[ 方策 ] 法人とともに、利用できる制度や資金調達について研究を継続するとともに、財務状況の見直しについて助言・指導してまいります。



(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力 開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

はいの割合 100 %

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現状 ] 経営状況や事業計画に合わせ、部門ごとの職員配置転換や業務分担の変更など組織体制の見直しを図り、活動成果が向上するよう取り組んでおります。また、全国地場産業振興センター協議会への出席を通して全国センターの状況把握による経営比較管理の実施のほか、外部研究会への参画を通じた職員の能力・技術向上や、業務関連資格の取得を促進しております。
	[ 課題 ] 地場産業界、一般市民、さらには外国人旅行者等のニーズを把握し、それに対応した事業展開を行うなかで、今後公益財団法人として公益的的事业へ注力することになることからコスト面での負担が今後大きくなる可能性があります。
	[ 方策 ] 地場産業界へのニーズ調査や施設内外でアンケート調査を実施し、施設のハード面及びソフト面の見直し計画や商品開発を行うなど、ニーズに沿った事業展開を行うとともに、全国で同様の公益的的事业を行う法人等と情報交換を行いながら、効率的・効果的な事業運営を行います。
所管課	[ 現状 ] 定期的に法人の経営状況等を把握しているほか、事業計画策定段階や実施段階で協議し、助言・指導を行っております。
	[ 課題 ] 定期的な報告は受けるものの、その時々にあった助言・指導が難しい場合があります。
	[ 方策 ] 情報交換、連絡体制を密にして状況把握に努め、適時的確な助言・指導を行える体制をとってまいります。

## (4) 財務状況(公益法人用)

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。		○
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
	5	正味財産増減額がプラスである。	○	
	6	資金収支が黒字である。	○	
	7	正味財産がプラスである。	○	
合計			5	2

はいの割合 71 %

## ・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現状 ] 正味財産の大部分の資金が土地・建物等に固定されているほか、運営費を生み出す基となる基本財産(出えん金)が少なく、財団運営上、現状では実質的に自己資本が十分であるとは言えない状況にあります。
	[ 課題 ] 財務状況の改善により、公益事業の拡大及び成果の向上が求められております。
	[ 方策 ] 事業毎に費用対効果を鑑み、収支の合わない事業を極力削減して参りましたが、震災及び原発による風評被害の影響もあり、依然として財務状況は厳しい状況であり、今後の公益事業拡大や施設修繕に係る資金調達は難しい状況にあります。今後も更なる事業の見直しを図り、効率的な支出を行うとともに、展示即売、物産展、インターネットショップ等の拡大を進めて財務状況の改善を図ってまいります。
所管課	[ 現状 ] センターの健全な運営を支援するため、市から運営費補助金を交付するとともに、センター事業収支改善及び補助金削減につながるよう財務状況の把握を行い、運営指導を実施しております。
	[ 課題 ] センター事業については、地場製品の需要開拓事業などをはじめ、地場企業の意向を重視し地域全体の振興につながるよう取り組んでおり、健全な運営のため市からの運営費補助金による支援が長期化しております。自主財源の確保に努め、財務状況の改善を行い、運営費補助金額の削減が課題となっております。
	[ 方策 ] 経費削減からの取組だけでは財務改善について限界があることから、収入を増加させる取組を強化していくよう指導するほか、公益事業に利用できる補助金等の外部資金の導入について指導助言を継続してまいります。



(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。		○
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			7	1

はいの割合 88 %

・成果指標について(指標名と実績を記載願います。)

成果指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
① 盛岡手づくり村来場者数	人	515,974	486,115	460,125
② 需要開拓事業(各種物産展への参加)	回	16	29	77
③ 人材育成事業(研修等)	回	4	6	5
④ 体験学習事業体験者数	人	21,268	19,803	21,512
⑤ 盛岡特産品ブランド認証事業(認定事業所数)	所	110	113	117

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現状 ] 盛岡手づくり村の来場者数につきましては長引く景気低迷の影響により21年度から23年度にかけて減少しています。23年3月の東日本大震災により首都圏や外国からの観光客数が落ち込む状況となりました。23年度は震災に係る全国の復興物産展が開催されたほか、インターネットによる県外からの応援購入などの特需により一時的な財務改善がみられましたが、24年度はその傾向も収まりつつあります。
	[ 課題 ] 成果向上につながる事業を新たに創出し財源の確保を図り、センターの公益事業の円滑な遂行と減少した他県の一般観光客の誘致を効果的に行い、盛岡市からの運営補助金の減少を図ることが大きな課題となっています。
	[ 方策 ] 新たな事業の創出について職員及び市担当課と研究協議し、成果向上につなげセンター財務状況の改善に取り組むほか、減少した県外の一般客に対し盛岡手づくり村の魅力を様々な方法でPRし来場者の増加に努めてまいります。
所管課	[ 現状 ] 市の施策目標に基づいた中期経営目標を定めるとともに、法人の中長期計画を検証し、成果目標を法人とともに検討・設定しております。 なお、成果指標の盛岡手づくり村来場者数及びセンター運営費補助金について、平成20年度は特殊要因があったため、良好な水準を保っておらず、市の施策・事務事業推進の観点から、さらなる成果改善が必要となっております。
	[ 課題 ] 成果指標である盛岡手づくり村来場者数の安定的な確保、法人設立目的である地場産業振興に沿った公益的事業の割合を拡大させ、センター運営費補助金の削減につながるよう適切な支援指導を行うほか、公益事業の充実を図る際の自主財源確保に向けた指導が必要となっております。
	[ 方策 ] 成果目標達成に向けたセンター事業実施について、定期的な進捗状況の把握を継続するとともに、経済情勢の変化等に合わせた対応支援を行ってまいります。

(6) 平成21年度第三者評価結果(全体評価結果)における取組状況

・全体評価結果を踏まえて、市の財政状況に左右されない自立した経営や自主財源の確保策等これまでの法人及び所管課の取組状況について記載してください。

<全体評価結果(抜粋)>

1. 経営環境の変化への対応について

環境の変化に適切に対応しながら、確実に公益性を発揮し、市の施策の推進をサポートできる活動成果を継続的に上げていくことができるよう、経営管理体制の充実などの取組みが望まれます。

2. 補助金、指定管理料について

市の厳しい財政状況を踏まえ、義務的経費を除いた経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成しながら、補助金や指定管理料の抑制に努めることが望まれます。

出資法人	所管課
<p>中期計画に基づき、事業の見直しが必要になった場合は計画の変更をしながら事業を実施しております。来場者からもアンケートにより要望や意見を抽出し、施設やサービス等の改善に努めております。また、地場産品の普及に係る需要開拓事業の強化を行うとともに、魅力ある手づくり体験教室や催事を企画し、独自財源の確保に努めてまいりました。</p>	<p>法人の事業について、費用対効果を重視した効率的な経費支出となるよう事業運営にあたって助言・指導を行うとともに、来場者数の増加につながるような催事の企画・実施について協議をしております。また、公益法人制度改革への対応に伴う公益財団法人への移行作業について、知識経験者や関係機関などと協議を行いながら進めてまいりました。</p>

(7) 平成21年度補助金評価結果における取組状況<所管課>

・21年度に庁内評価及び第三者評価を受けて策定した措置計画に対するこれまでの所管課の取組状況について記載してください。

名称	盛岡地域地場産業振興センター運営費補助金		所管課	商工課
概要	財団法人盛岡地域地場産業振興センターの運営費に対する補助金			
	開始年度	H4	補助の相手方	財団法人盛岡地域地場産業振興センター
			H21予算	45,000 千円
H21一次評価結果	見直し継続	手段改善 収入源確保	この補助金事業は、手づくり村の運営主体のひとつであり、かつ地域地場産業の振興を担っている財団法人盛岡地域地場産業振興センターの運営費に対して補助している事業であり継続していかなければならない。補助額については、振興センターの収益が減少傾向にあることから現状での削減は考えられない。	
H21二次評価結果	見直し継続	手段改善 収入源確保	所管課評価のとおり	
H21措置計画	措置計画に沿って今後も人件費の適正管理を継続するほか、県や市からの委託事業の受託など外部からの収入源を確保し公益事業の拡充に努める。 また、公益法人制度改革への対応を含め、法人と経営のあり方、公益性と収益事業のあり方について整理・検討を継続するとともに、市としての関与のあり方についても検討しながら、センターの事業内容の充実や公益事業比率の増加により、センター及び手づくり村の魅力を高め成果の向上を図る。			
	H22	人件費の適正管理への指導 法人の事業の精査 公益事業の拡充 成果目標に対する結果の分析 と目標の修正	H23	同左
			H24	同左
措置状況	取組内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 措置計画通り <input type="checkbox"/> 一部措置計画通りでない <input type="checkbox"/> 措置計画通りでない	<p>法人の経営については適宜報告を受けており、特にも独自財源となる需要開拓事業等に係る事業計画作成、進捗状況確認、目標修正等については重点的に協議を行っている。また、公益法人制度改革への対応にあたっては、外部の知識経験者等とともに法人のあり方、公益的事業の拡充について検討を重ね、公益財団法人として移行するとの方針により、岩手県担当課の指導を受けながら手続きを進めている。</p>			